

## 平成18年度第2回土岐市行財政改革懇談会 会議録(要約)

日時：平成19年3月26日(月) 14:00~16:00

場所：大会議室

(出席委員7名、欠席委員3名)

発言者	内 容
事務局	【土岐市集中改革プラン 実施状況及び実施計画 P1~4 説明】
会長	ただいまの説明につきまして、ご質問がありましたらよろしくお願いします。
委員	使用料・手数料等の見直しについて、市民への広報、説明不足という理由で9月議会で継続審査になりました。その後、市での動きが部会や町内会で伝わってこなかった。行財政改革を進めていかなければならない割には、足が重たい気がしました。 議事を説得するために、何をされてきたのか？ H19年度に持ち越して、H19年度に認めてもらえるのか？ 1億2千万円の増収がなくなったわけですが、このまま続いていくのか？
委員	前回の懇談会で、財政の厳しさを実感し、生活に直結するごみ処理手数料等の値上げについて、行革懇談会として賛成しました。 議員は議会において、提案されたことについて、情報を市民に下ろして、それを踏まえて継続審議されたのか？ 議員は、土岐市の逼迫した財政に対して、何か対案的なものを持っておられたのか？私たちが推薦する議員から、定期的に住民の方々にご説明されたことがない。 議員はどういった形で審議し、継続に持っていったかのプロセスを教えてください。 審議をされた議員は4月で辞められます。新議会の中で、継続審議になったものが、どういった形でまた上がっていくのか？ましてや廃案になる可能性が高いものを、どうやって上げていくのか？ 土岐市の財政が厳しい中、議員はどういった視点で結論を出したのか？
会長	本来は市議に聞くことですが、お答えください。
事務局	議会の経緯は、議会の中でしかわかりません。それぞれの議員が考えた中で結論が出ました。公式の議会の見解では「市民への説明が足りない。」というものです。 市民に説明するのが先か、議員への説明が先かを考えた場合、間接民主主義の形をとっています。市民に選ばれた議員が物事を判断し、市民に説明し吸い上げてもらう。先に市民の意見を聞いてしまうと、議員は必要なくなります。 基本的な考え方としては、条例で決まったことは、市民にきちんと説明します。決まっていないことを市民に説明することはできません。アンケートや希望をとることはできます。 事務局としては、財政が逼迫しているので値上げしたいが、新市長がどう考えるかが重要です。
会長	提案自体がけしからんという訳ではありません。新市長に方針や優先順位があると思われますので、検討案のメニューに入れていただき、市長から議会に再提出していただきたい。
委員	新市長に充分くみ上げていただけるようお願いしたい。
委員	市民は、行政サービスを無料で受けられることが、既得権で当然のように考えてみえる気がします。行政が事業を行えばコストがかかります。応分の負担をしていただくのが当然です。 土岐市の財政が逼迫しているので、市民にPRした方がよい。
委員	P1「税の徴収率の向上」について、5千万円の徴収に対して、2千万円のコストがかかったのですか？
事務局	徴収員2名で3千万円の見込みであったのが、5千万円の徴収できたということです。
委員	P2「公共施設の再編・廃止の検討」について、文化会館は検討されていますか？ 埋蔵文化財センターがあることは知っていますが、利用頻度が低いなら建物を壊して更地にしてほしい。建物があると維持管理費、人件費がかかります。埋蔵文化財の機能移転、それを保管するセキュリティの問題もありますが、合わせてご検討願います。

発言者	内 容
事務局	文化会館を美濃陶磁歴史館とともに有効活用する方策を検討しています。
委員	産業福祉会館は解体される予定ですが、現在入居されている工業組合が行き場がないので、「なんとかして欲しい。」と相談を受けました。元々市側から工業組合に対して、入居して欲しいとの要望があったとも聞いています。産業福祉会館を取り壊す明確な理由を教えてください。
事務局	建物が老朽化しており耐震診断をするだけでも費用がかかるので行っていませんが、産業福祉会館はS56の建築基準法改正以前に建てられたもので、現在の耐震基準を満たしておらず、直下型地震が起きたら壊れることもあります。 工業組合の行き先については、商工観光課で折衝し対応しています。 建物全体の中で、使用されている面積が少なく、建物全部を残すよりも有効な場所に移転した方がよいと考えます。
委員	税の未納者の問題に関係し、給食費の未納者がものすごく多いと聞きました。給食費も市の財源の一部になるのですか？給食費の未納も税の未納に含まれるのですか？市職員が徴収しているのですか？
事務局	給食費未納者が数人いるのは事実ですが、未納分を市が補填することはありません。給食費は学校で集めて給食センターに納めています。足りない分はPTAで集めたり、昔は校長先生が自腹を切っていたとも聞いています。
委員	駄知町は、以前給食費の未納者が市内で一番多かったです。未納が増えたのは、口座引き落としになってからです。誰の口座から落ちてないか調べることはプライバシーの問題になります。未納をなくそうと毎月1回集会を開いて、その時に給食費を集めています。何回も集会に来ない人が未納者だと分かるので、先生が徴収に行かれて、未納者が減りました。
会長	給食費の問題は、直接市の歳入には関係ないということです。
委員	P3「PFI手法の導入検討」について、PFIとは何ですか？
事務局	private finance initiative(プライベート ファイナンス イニシアチブ)の頭文字です。民間資金主導型の手法であり、公共サービスを民間主導で実施することにより、設計、建設、維持管理・運営に民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方です。失敗事例がたくさんあり、事業が破綻した場合、市が赤字を補填しなくてはならないので大変です。
委員	横文字が多くわかりづらいです。意味がわからないと内容に踏み込めません。せめて土岐市から配信する情報は、横文字をなくして分かりやすい日本語にして欲しいです(要望)。
委員	P3「行政評価の実施」について。総合福祉センターウエルフェア土岐は指定管理者制度が導入されています。福祉関係については数値目標ではなく、目に見えないサービス内容が大切です。弱者が安心して暮らしていける地域にするためにも、サービス内容で評価して欲しいです(要望)。
委員	P2「女性委員の積極的な選任」について。今のところこの懇談会も女性が少ないので、男女比が半々ぐらいがよいと思います。行政でも改革をされてはどうかと思います。女性の優秀な人材を積極的に活用して欲しいです(要望)。
委員	男女共同参画懇話会でもその話が出ましたが、女性職員は係長になると仕事を辞められてしまうとお聞きしました。そういった状況ですが、めげずに、能力のある女性職員を、どんどん登用して欲しいです。女性が男性を部下に持つことは、プレッシャーがあると思いますが、周りがサポートすれば仕事をまっとうできると思います(要望)。
事務局	【土岐市集中改革プラン 実施状況及び実施計画 P5～7 説明】
委員	P1「使用料・手数料等の見直し」で、「受益者負担の適正化」と書いてありますが、行政サイドからと、市民サイドからでは「適正化」が違います。「受益者負担の公平化」の方がよいと思います。 P2「縮減」「圧縮」「縮小」「減額」と表現がバラバラです。意味があって使い分けているならよいが、そうでなければ見直した方がよい。 P3「行政評価の実施」について、庁内だけでの評価だけでなく、客観視できるように、市民サイドからの評価を入れて欲しいです(要望)。

発言者	内 容
事務局	表現については、各課からのものをそのまま使用しています。5月に市民に公表します。そのときまでに統一して直します。
委員	P5 「市民にわかりやすい組織づくり」について、「保育園と幼稚園の窓口を一本化」とありますが、所属はどここの部になりますか？
事務局	市民部です。事務を補助執行する形で、市長部局で一本化し、人事権、教育方針は教育委員会に残してあります。法的には学校教育法に基づきますので、教育委員会で管轄します。
委員	P6 「収益構造の強化」について、言語聴覚士を1名採用とありますが、以前会議で言語聴覚士を採用して欲しいと要望しました。親の会の会長から「言語聴覚士の採用がありました。」との報告がありましたが、その報告があった方が、新しく採用される言語聴覚士ですか？ 手数料値上げが廃案になる一方、人員削減の中で、すばらしいことを取り入れていただけました。
委員	P5 「人材の育成」について。岐阜県から商工会議所に、「職員の民間事業所への研修をしたいので、商工会議所から話をしてもらえないか？」という話があった。民間のサービス業の手法を市職員にも勉強していただきたい。地元でしがらみがあるなら、他県で研修するのもよい。
委員	教育委員会から先生が1名、1年間民間企業で研修をすることになっているそうです。
委員	P6 「病診連携の強化」について、紹介率とありますが、土岐市からの紹介率なのか、他市からの紹介率なのですか？
事務局	紹介率は他市のを含めたものです。
委員	総合病院の経営は、かなりの赤字があると聞いています。患者さんはあんなにたくさんいるのに、何故そんなに赤字なんですか？
事務局	総合病院は企業会計で、独立採算制です。法で定められた基準内で、市の一般会計からの繰り出し基準があり、一般会計から総合病院に補助金を出しています。 総合病院を作ったときに、建物や機械設備の減価償却費があり、その留保資金で赤字を補填しています。将来、総合病院を建て替えるときに必要な資金が、なくなっているということです。
会長	減価償却費を含め、長期的に見ると赤字ということですね。
委員	市民に市の財政の危機感を理解してもらうために、広報誌に夕張市の事例を掲載したところ、「土岐市が夕張市ようになる。」という情報が一人歩きしています。情報発信を上手にわかり易い言葉でして欲しいです(要望)。
委員	土岐市は、多治見市、可児市、瑞浪市に比べて、人口に対する職員数はどうなっていますか？
事務局	基本的には近隣市と同等ですが、土岐市は、ごみ処理、し尿処理は直営です。保育園が多いし、試験場を持っています。そこに職員を割いている分、一般行政職は少ないです。
委員	適正化で職員を28人を減らす目標がありますが、単純に職員を減らせばよいというものか？
事務局	行政において、人件費が一番多いです。 夕張市は当時10万人以上いた人口が、数十年で1万5千人程度になりました。それなのにそのままの体制でやっていけば、財政は破綻します。土岐市は人口が減少していますので、行政に見合う人員でやっていかないと破綻します。需要があるからとか、そういう問題ではなく、適正な人員配置が必要です。
会長	「適正化」という言葉について、財政的見地から見ると人員削減が「適正化」かもしれませんが、サービス面から見ると増員させた方が「適正化」になります。本当は人を増やしたいところだが、やむなく減らすのであれば、「適正化」より「縮減」や「圧縮」がよいのでは？「適正化」の定義がはっきりしていない。
事務局	土岐市では、「定員適正化計画」を昔から行っており、「適正化」は定着しています。今まで3回公表し、途中で名前を変更するのは難しいです。「適正化」については、内容で趣旨を判断していただきたいです。名称変更は、次回見直しの際に検討します。
会長	こういった議論があったことを、記憶に留めておいて欲しいです。

発言者	内 容
委員	3月25日に能登半島沖で地震が発生しました。核融合科学研究所は、震度6の地震が起きても大丈夫ですか？ 人口を増やす施策を進めて欲しいです(要望)。
委員	以前、核融合科学研究所の見学会で、大学の先生は大丈夫だとおっしゃっていました。実験で大量の水が使用されていますが、基本料金は一般家庭と一緒にですか？
事務局	料金は水道管の口径の太さによって決まります。一般家庭は13～20mmなので安いです。口径が太ければ基本料金も高くなります。核融合科学研究所は一般家庭より基本料金は高いです。
会長	総括 収入を増やすベースは、事業所、人口の拡大であり、そのためには魅力を高める必要があります。そうなったらいいなという希望だけでなく、ビジョンや改革を持って、新たな市長と議会に、要望が強いということを事務局を通じて伝えることが大事です。 市を市民生活の場としての魅力を高めるために、要望があったことを是非お伝えしていただきたい。